

平成 28 年度第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 29 年 1 月 20 日（金） 13:00~16:30

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 31 人中、27 名が出席（代理出席 3 名含む）

議事：（1）第 3 期産業振興計画について

- ① 産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等
- ② 産業成長戦略の平成 29 年度の改定のポイント

（2）まち・ひと・しごと創生総合戦略について（基本目標 4）

- ① 平成 28 年度の進捗状況等
- ② 平成 29 年度の改定のポイント

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

皆様本日は大変ご多忙の中、フォローアップ委員会にご出席いただきまして本当にありがとうございます。産業振興計画フォローアップ委員会といたしましては、本年度で 2 回目の開催となります。

第 1 回の会議におきまして、第 3 期の産業振興計画の進捗状況についてご説明させていただくとともに、その改定の方向感などにつきまして、お話をさせていただいたところがございます。これまで、その際いただきましたご意見も踏まえながら、さらなるバージョンアップへ向けた議論を重ねてきたところでございます。

現在、予算編成の最終段階でございまして、それぞれの施策について議論をしております。財源にも一定限界があり、各部局から要望が出てきたものすべてを予算化できるわけではありませんが、他方で最大の効果をもたらすべく、最終的な詰めを行っているところです。

そういった中で、本日は、これまで取りまとめました部分について、改定の方向性をお諮りさせていただきます。「地産」については、さらなる強化を図るため、各産業分野における事業戦略の策定を徹底して支援することなどを通じて、生産性を向上させてコストを落とし、さらには付加価値の向上を目指していきます。さらには「外商」につきましても、全国展開をさらに強化するとともに、併せて輸出についても本格化させていくことを考えております。さらには、「拡大再生産策」それぞれについては、起業促進のための体制をさらに強化し、地域産業クラスター形成について、各クラスタープロジェクトを具体化していくことをより徹底し、また、移住促進について、県内各地の求人ニーズと、移住施策とのリンケージをもう一段強化することを考えております。それによって、人口減少の中にあっても担い手をしっかりと確保し、縮まない経済の実現を目指してまいります。

今回のフォローアップ委員会に向けて、各専門部会におきまして、多くの有識者の方々にご議論いただきました。そのご議論の結果を踏まえさせていただきながら、本日この場で産業振興計画全体について、さらには総合戦略関連部分につきまして、ご説明させていただきます。

3時間半の長丁場で大変恐縮ではございますけれども、どうぞご審議のほどよろしくお願ひ申し上げます。

4 議事

議事（１）（２）について、県から説明し、意見交換を行った（主な意見は以下のとおり。）議事については、すべて了承された。

（１）第３期産業振興計画について

- ① 産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等
- ② 産業成長戦略の平成 29 年度の改定のポイント

（２）まち・ひと・しごと創生総合戦略について（基本目標 4）

- ① 平成 28 年度の進捗状況等
- ② 平成 29 年度の改定のポイント

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（A 委員）

食品に関しては、制度が変更されていくことがあるので、これを視野に入れつつ対応していかないといけない。現在、すべての加工食品を対象に原料原産地表示の動きが出ている。私も国の消費者委員会の委員をしているが、その議論の場においてもほとんどが大手メーカーの考え方で意見が出てくるので、中小零細企業が多い地域の食品企業に対してもしっかりと配慮し負担が増大しないようにするべき、と機会があるごとに発言している。

いずれにせよ、この原料原産地表示が加工食品すべてに義務化される動きになるので、地産地消・外商課が所掌して食品表示の勉強会、研修会等も実施しておられることは存じ上げているが、この制度の変更に伴う事業者さんの負担に関しては、ぜひ、県の方も先回りをして、この振興の足かせにならないようにご配慮いただきたい。併せて今後、オリンピックの食材等を含め品質に関しては、農産物は JGAP、水産物に関しては MSC などの認証を取っていくことが求められてくるようになると思うので、ぜひ品質的に強みを持っている本県の食材をより価値として高めていく方向に積極的に取り組んでいただくよう、先回りしてきめ細かくサポートをしていただきたい。

（尾崎知事）

そのように対応したいと思う。二つの方向があると思っており、一つは一般的な講習会などを頻繁に開いていくこと、もう一つが「食品ビジネスまるごと応援事業」のような取

り組みを進めること。これは資料では特に生産管理高度化支援、と記載しており、HACCP関係のことを重点に置いているが、さきほど言われたような新たな表示などについても視野に入れていかねばならないと思う。その点については調べた上で、私どもが想定しているものに抜けがないか再確認し、こちらに反映するようにしたいと思う。

(A 委員)

私ももちろん、お手伝いをさせていただくので、制度改革を追い風にしていけるようにしてほしい。

(B 委員)

地域産業クラスターの形成がこれだけ進んでくると、物の流れ、いわゆる物流の部分がそれなりにご検討されているのではないかと思う。

高知県は中小零細企業が多い。まして起業をこれから支援していくと、小さなところが多くなる。そういうところは、商品は作れても、首都圏に売ろうとしたときに、宅配便の費用がかかり、利益が出てこない。そうすると及び腰になってしまうという状況がある。そこで、起業したばかりの方や、食品加工の方などの荷物を混載して送っていただける仕組みを県に率先して考えていただきたい。これはなかなか事業者さんだけではできない。新しい物流の仕組みが高知発でできるように、最初からすぐにできるわけではないと思うので、検討部会を設けていただき、少しずつ研究いただいて、地域商社機能としての物流をきちんとサポートしていくようなものが高知発でできると、他のところにとってもモデル化ができるのではないかと感じる。

(尾崎知事)

物流の在り方について、ご指摘のように何らかの形で専門家の方にもご意見をいただきながら検討したいと思う。実は、何度か検討したが、なかなか難しい分野で、官による民業圧迫になったりする可能性もあるため、実は今対応している部分は極めて限定的。

木材の流通については、一定取りまとめて徳島から RORO 船（貨物専用フェリー）で送る、といった取り組みを応援させていただいたり、さらに魚についても、一部お手伝いをさせていただいている。先ほど言われたような、特に中小零細の皆さんの荷物の混載を一体どこまで考えられるものか、検討させていただきたい。

いずれにしても、さきほど言われた、地域商社的機能のサポートが極めて大事だと思っており、私どもも地産外商の取り組みを進め、地産外商公社がお手伝いをして契約を取ることをお手伝いさせていただいたり、民間事業者さんともタイアップさせていただきながら取り組みを進めてきている。

この地産外商公社が持っているいろいろな相手先や、そこに向けてのルートといったノウハウを、だんだん地域の商社的機能を果たそうとされる事業者さんに引き継いでいこうと思っている。その取り組みを 29 年度からスタートさせたいと思っており、ある意味我々県はだんだん次のフロントに立っていく。次のフロントは典型的に言えば外国への輸出だ

と思っている。だから私どもの一定確立したものは民間の皆様を引き継がせていただき、我々はまたもう一段、次のステージに展開できるような形で取り組んで行ければと思っている。物流という形にとどまらず、地域商社的機能を発揮される方が増えて来ており、そしてさらにクラスター形成をしようとする、どうしてもそういった地域商社の方と一緒にタイアップしないと仕事ができないというところがあるので、そういう皆さん方に徐々に引き継いでいくような形になればと思っている。

(B 委員)

県は入り口から出口までの十分に手厚く繊細な支援をしており、皆さんがそれを感じ、モノがきちんと作れるようになり、売ることもできるようになってきた。そういった心配が一段落し、お金の流れは心配なくなったが、物の流れが途中途中で止まってしまっているのを感じているので、まさにその地域商社をどういうふうに高知県の中で構築していくのかなと思っている。

(C 委員)

生産拡大がだんだんレールに乗ってきているので、いかに物を運ぶかということが非常に重要な視点であると思う。

どの分野でもそうだが、いろいろな意味で系列化されてきている。食品分野で言うと、やはり大手商社がかなり強いので、例えばコンビニの物流についても、そういうところに組み込まれると、高知県内の物流の業界とは別のルートで入ってくるので、県内の物流をいかに守りながら、そしてそれを東京につなげていくかというところが一つの大きなポイントになるかと思う。系列化されると、例えば高知の荷物を運ぶのに香川県から物流関係のトラックが入ってきてぎゅーっと全部持って行ってしまふ。やはり県内にある物流の機能をいかに守りながら、それをいかにつなげていくかが大事な視点。

(D 委員)

私も仕事柄、食品の物流の関係をやっているが、以前は食品の保管もトラックも、全て自社で物流をやっていた。だが、コンビニエンスストアができ、365日24時間物流体制となると、なかなか労務管理が難しく、そういった物流を分離するという考え方にどんどん変わってきた。要はロジスティックな戦略の中に、入ってくるインバウンドの物流戦略と、出ていくアウトバウンドの物流戦略があるが、スーパーでもコンビニでもおそらくほとんどが共同配送。

うちで言えば、対コンビニ戦略ということになると、西日本においては全て自社で物流するが、トラックは運送業者にお願いしている。その根幹はやはり情報である。情報をまず掴んで整理をしないと、そういった物流戦略は組めない。だから、競争している大手食品メーカーが、物流だけは共同でやっぺいこうかという時代になってきている。特に四国のような離島では海外からでも国内からでも物が入ってくる時に、やはり共同配送をするとメリットは大きいと思う。

高知の零細業者の物を東京に運ぶとなると、高い便だともものすごく高くつくので、共同配送などといったコスト削減を考えないといけない。高知に入ってくるのは満載だが、帰るときは空っぽなどといった情報を掴むことを一社の企業がやるとするといろいろ問題も出てこようが、そういった情報関連の企業とタイアップしながら入ってくるのと出てくるのを整理しながらやる方法もあるかと思う。

だから、民間も含めて情報のところも、それから行政も絡めながらやっていくと、物流のコスト削減の方法は出てくるのではないかと思う。

(尾崎知事)

なるほど。ちなみに防災関係で物資の配送計画を県で作ろうとしている。やはりそのときもつくづく思ったが、物流については本当に専門家の方でないといけない。専門家の皆さんにご意見を伺いながら、検討を深めたい。

(E 委員)

同じ延長線上の話で申し訳ないが、商工会議所で卸売業に所属している会社が 700 社近くあり、例外的な旭食品さんなどを除くと、あとの 699 社は超零細卸売業だ。もう随分淘汰されたが、今残っているのはそれなりに存在理由がある会社であり、生き残る道を県にも入っていただき一緒に研究をしている最中である。その物流の話も、大きなチャンネルの大物流と同じ土俵でないところに超零細の土俵があるだろうと思っており、小さなものづくりと小さな卸売業や商業が組んでいくことが非常に大事ではないかと思っている。

もう 1 点、そういう意味では地産外商の仕上げの段階に来ている話なので、地産地消の視点はどうしても薄くなると思うが、やはり地の商い、地の消費というところを残していくことは大変大事かと思う。

(尾崎知事)

卸の方で検討させていただいていることの議論をまた発展させていきながら、何事もスピード感を持って行いたいと思っているが、少しこれはお時間をいただいて、じっくりと検討させていただければと思う。来年は勉強するフェーズとして、その途中で反映できればよし、場合によっては 30 年度の改定に反映するという形でやらせていただきたい。

今回は改定のポイントを示しているため地産地消は出てこないのだが、地産地消は当然捨てていない。

(F 委員)

人手不足と一口に言っても単純労働力が足りないという問題と、もう一つは即戦力が欲しいという問題の両方があるかと思うが、今は両方とも不足している。しかもリーダーを育成しても、すぐ引っこ抜かれてしまう。そういう問題があるという声が、足元では相当強くなっているような感じがする。

今回のこの産振計画でも、やはり人材が非常に大きな問題になっていると思う。人材確

保の取り組みを確実にやっていると思うが、もう少し提携的に外から助けてもらうような道がないのかなと考える。

例えば日本商工会議所さんなどのホームページを見ると、地方創生の絡みで、都市の人材の地方への環流などが提言されている。これは実際には難しいような気もするが、そういったものを利用できれば、即戦力として人材を活用し、そして究極的には最後は高知に住んでいただく移住の候補者になれば非常に良いと考えている。

2点目は、単純労働力の関係だが、これから5年くらい経つと、おそらく省力化や省人化投資をきちんとやっていた会社かどうかで、大分差がついてくると思う。私どもで今年実施した設備投資アンケートでも、大企業はきちんと投資している。でも、中小企業よりも小さい企業になると、設備投資自体がマイナスの伸びである。やはり相当ベースが違う感がある。なので、そういった省人化、省力化投資に対するバックアップも、これから中期的には考えていただければと思う。

最後に3点目は観光についてであるが、国際観光の重点地域として台湾、香港、タイと絞られているのは非常に合理的だと思う。私どもで実施した外国人観光客に関するアンケート調査でも、この台湾、香港、タイは訪日率のうち、四国に来られる方の率が非常に高い地域なので非常にマッチしていると思う。同様に、四国への訪問率が高い地域として、実は欧米もかなり高い。アジアの方は訪日経験が何回かあって四国に来るケースが一番多いが、ヨーロッパの方は1回目で来ると言う方が圧倒的に多い。なので台湾のように力を入れるということでないにせよ、ソーシャルメディアなどを使った継続的なPRは、ぜひ欧米対象にもやっていただければいいと思う。

(尾崎知事)

まず観光について、貴重なご意見ありがとうございます。欧米について、SNSを使った発信も含めて対応するようにしていきたい。確かに例えばユズなどはどちらかと言うとアジアからではなくフランスからブレイクしたもの。大型客船で来ていただける方も、欧米の方はかなり好感度が高そうだという感じもある。

資料のなかでマスメディア情報発信事業とあるが、特に英語圏の割合はやはりどうしても高くなってくると思うが、中国語圏などに対して、より広範囲に情報発信をしていくやり方をもう少し強化したいと思っているので、ここの政策を練り上げるなかで、ご指摘の点についても対応したいと思う。

それと1点目について、外から人材をお連れし移住につなげようということは全くおっしゃるとおり。そういう意味で私どもも、様々な人材ニーズをデータベースで共有し、併せてこれを移住促進策として県外の方々へ情報提供して移住につなげていくという取り組みをもう少し強化したいと思っているところ。

それで、さきほどのお話もまさに関わるところかと思うが、人材ニーズが多くの場合において、潜在化したままになっている可能性がある。企業のケースだと、今後の経営を考えたときには、多くの場合こういう人材が欲しいといった人材ニーズが顕在化しているだ

ろうが、例えば農山漁村ではそうではない。そのため、休耕田がこのままいくと増えていく中で、仮にその集落としての農業経営的な発想でいろいろと戦略を練ることができれば、ここに人が必要であるといった形で、人材ニーズを顕在化させることができると考えている。

今回、地産の強化という部分で共通するのが、農業、林業、漁業も含め、事業戦略をしっかり作っていくお手伝いをさせていただこうと考えている。事業戦略を策定する中で、必ず人材ニーズが出てくると思うので、その人材ニーズを確実に移住のデータベースなどを含め一手に集約し、それを移住につなげていくという取り組みをしていきたいと思っている。

私たちは、人材がたくさんいるところとのアクセスをできるだけ強化をしたいと思っており、来週、経済同友会さんと一緒に事業を立ち上げようというお話をしている。いろいろな人材の方々と人材をお持ちの首都圏の企業さんなどもしっかりつながらせていただき、その中から人材を確保できるようにし、移住にもつなげられるようにしていきたいと思う。

最後、労働力の確保の観点から、省力化投資の今後の必要性については、確かにご指摘のとおりだと思うので、いろいろな設備投資支援や事業戦略づくりの支援などのなかでそういう視点が抜けないようにしっかり対応していきたいと思う。

(A 委員)

最初の観光に関して、アジアと欧米という話があったが、どちらもターゲットとして考える場合に、平均滞在日数をどれくらいとして考えるかによって提案する内容が異なっていくので、その点も検討をよろしくお願いしたい。

(尾崎知事)

海外の呼び込みはものすごくお金がかかるので、少々絞らないといけないが、このピックアップした3カ国は、国によって著名な雑誌などがあるので、そこを思い切りタイアップするなど、できるだけ選択集中して対応していこうと思っている。この2年くらいやや薄めにいろいろとやってきた中で、どこがツボかが分かってきたところもあるので、1国ずつ集中していき、併せてできる限り SNS などのあまりお金が掛からない方法で PR するという戦略をとっていきたい。滞在日数についても考慮していく。

(G 委員)

先ほどの小規模生産者、小規模な食材、加工品、林業を含め、地産外商にも関係あり、かつ人材不足を補うことにも関連がある点について触れたい。

実は今直接流通の革命が起きている。皆さんご承知のように築地と豊洲が2、3年、実質停滞する現状。そうは言ってもレストランがみな閉店しているわけではなく、小規模に流通するということをいろいろな業種でされ始めた。非常に高知県にとっては好機が訪れている。

具体的に言うと、例えば池袋で小さな八百屋があるが、そこでは、小規模なレストラン

や飲食店に全部宅配をするという流通サプライヤーをやっている。ほうれん草1束でもオーダーがあれば届ける。大手とか中堅クラスというのはどんどん派閥化してきているなかで、小規模の資本のところはどうしても入れなくなっている。実際には個人経営は日本の中では非常に多い。今、その八百屋さんは八百屋さんなのだがお肉や魚もオーダーに合わせてセットで届けている。30人~40人の会社だが、ものすごい売上を上げている。

築地、豊洲の問題が解決しても、こちらの方が安定すると思う。漁獲高の多い魚種は市場を通ると思うが、そういう市場が要らなくなっている。アマゾンやアスクルと同じ。なので今着実に小規模で効率よく届けるところには手数料を払う。

そこで重要となるのは、高知のこれは美味しい、この食材はこういうふうに使おうといい、といったことを語る「語り部」がないといけないこと。その八百屋さんはそういうところまでやっているのがポイント。高知県でどういう人材、営業マンを集めたらいいかと言うと、今既存の人材で手をつけていないのは高知県出身者でふるさとに熱い思いを持っていて、高知の食材を使っている人。東京、大阪あたり相当いると思う。その人たちが結局、一人一人商社機能を持っている。

なのでそういうものをサプライするにはどうしたらいいか、と出口の方から逆に地産外商を考える。この1~2年がものすごいチャンス。

そしてもう一つ、首都圏や大都市で高知県の魅力を語ることでできる部隊を、飲食店の人を含め集めること。やはり力があり、ふるさと愛のある人材を集めると、人数の問題でなく、相当インパクトがあると思う。

(尾崎知事)

ありがとうございました。語り部という表現があったが、候補として有り得るなど思っているのが「高知家の魚応援の店」。今、首都圏と大阪圏で700近く展開しているので、お願いの仕方によっては、いろいろと展開できるのではと思った。今のご意見を活かせる道を検討してみる。

(B委員)

延長線上だが、先ほど言っていた地域商社というのは、例えば県内などの地域内で流通させる商社と、それから県外に持って行くのを別にした方がいいという話がある。効率性を考えたとき、県内の中でやっている方が一番生産性が高いという場合もある。だからそれぞれの都道府県の中に、そういう形態が出てくるのではないかと思う。そこが東京なども含めそれぞれと手を組むことで、物流面で効率性のいい形にしていけない限りはうまくいかない。大手の系列に入る話ではないと思った。

(H委員)

私からは3点、申し上げる。

第1点目は、産業振興計画はインフラを整備することによって着実に成果を上げてきていると思っている。今後、先行きのことを考え、より成果を上げていくという観点からは、

民間に働きかけるという視点がこれから一層重要になってくるだろう。英語で言えばインセンティブコンパティビリティという、誘因両立的、要するにインセンティブに働きかけ、儲かる情報を与えることによって自動的に民間企業が参入してくる、すなわち人の心理が高いところに移動してくるという視点から、どのように民間の力を最大限に活用するかと考えることがこれから重要になってくるだろうと思う。

この点で例えば、最近、金融機関は、地産外商、すなわち商談会をやって県外への売り出しというのをやっているが、さらに金融機関に求められるのは、取引先の経営計画に対する助言をすることが非常に大きな役割。こうした点から考えると、県がまさしく地産外商公社でやっており、さらに今回のバージョン2の改定のポイントで考えている商工会等による経営計画の策定支援について、どのように金融機関等との線引きを図るかをもう少し明確にしてはいかかと思った。

二つ目は、拡大再生産策の強化で、移住者の年間 1000 組実現を掲げられている。まさしくそのとおりだと思うが、拡大再生産という観点から言うと、高知県の有効求人倍率は 1.14 倍でこれからどんどん上がってくるので、完全に人手不足になる。ただ実際に見ていくと、有効求人倍率は分野ごとによって大きな違いがある。事務職は 0.5 倍、介護、建設は 3 倍を超えているなどといった労働のミスマッチがあるので、仕事面での教育に補助金を出すことで、より効率的な移動をやっていく方がより拡大再生産という観点ではメリットがあるのではないかと思う。

最後三つ目は、しんじょう君について。ご案内のように熊本県はくまモンを県のマスコットキャラクター的に使っており、県は大体年間 2 億円を使ってくまモンを活用しているが、観光として、年間約 10 万人弱ほどがくまモン目当てで来ている。さらにくまモンのキャラクターを使った商品の開発、販売を県がやっており、1 年間で数百億円の経済波及効果があると言われている。

この点、しんじょう君は須崎市のご当地キャラクターなので、高知県全体でサポートするというのは難しいかもしれないが、熊本県の例にあてはめると、2 億円の投資で数百億円のメリットがある。例えばくまモン目当ての観光客のためにくまモンスクエアというものを熊本は作っており、また、くまモンと一緒に写真が撮れるアプリを開発したりと、そういったあまりお金を掛けずに、観光客を呼べる取り組みも可能だと思うので、せっかく高知県のキャラクターがゆるキャラグランプリの 1 位になったので、そうした観点での活用もお考えになってはいかか。

(尾崎知事)

おっしゃるように、それこそインセンティブコンパティビリティという発想だと思うが、産業振興計画がスタートしたときに盛んに言っていたのは官民協働。どちらかと言うと我々も一緒に汗をかき、県として財政的に対応もするので、いろいろな新しい事業を始めていきましょう、というところからスタートしてきている。たださきほどご指摘いただいたように、地産外商などに取られる事業者さんの数を見ても昔から比べれば激増している。そういう意味において、徐々に私たちはこのフロントをまた別の側面に移していき、

いろいろな取り組みについてできるだけ民間の皆様で自主的にやっていただけるように、これまでのノウハウをお渡ししていくような方向感が出てくるだろうと思う。

そういう意味で言うと、例えば地産外商の取り組みでも、私たちは外国向けに注力していき、その分国内向けなどは、いろいろな地域の商社的機能を果たされる皆様に引き継いでいくような形で、ある意味手を引いていく部分と、新たに私どもがより汗をかくべく取り組んでいく部分とを分けていかないといけない。その方向性は最近になって少し立ち始めているつもりだが、これが年々高まっていくだろう。

そういう中において、ご指摘のように金融機関の皆様の取り組みは大変重要で、かつ本県の場合大変ありがたいのは、金融機関の皆さまと包括協定を結ばせていただいております、特に支店レベルで協力いただき、金融機関タイアップでの取り組みをしている。この点の強みはぜひ生かしていきたい。

さきほどのご指摘でいえば、例えば、資料の2の39ページにあるような連絡会議について、ここにも金融機関の皆様にオブザーバーとして入っていただき、我々として事業戦略づくりをお手伝いしていきたいと考えている。我々はこのような県の支援策もあるので経営計画を実行されるにあたってぜひ使っていただきたい、といったようなお話を提供し、事業戦略を作られる方の視野を広げていただこうということ。金融機関の皆様には、ぜひこの中から融資案件を発掘していただきたいと思っている。

また、次の職種間のミスマッチを埋めていくことが早いというお話は確かにそうだろうと思うが、現実問題なかなか難しいと思う。だが、少しその視点で、もう一段検討を深めてみたいと思う。

しんじょう君については須崎市のキャラクターだが、高知県ゆるキャラ観光特使にもなっているため、全県的なことについてもお願いできることになっている。もっともっと活用させてもらおう。

(I 委員)

キーワードは「連携」ではないかと思う。それで、実際に我々が日ごろ活動している中で感じる点について、改定のポイントに沿って少しお話ししたいと思う。

まず1点目の海外の関連について、当行でも海外取引に関する相談が随分と増えている。数年前までは年間平均して10件、20件程度の増加ペースだったのが、27年度は340件程度のご相談をいただき、さらに28年度はまだ9ヵ月経過した時点だが500件を超えてきている。高知県内だけというわけではないが、半数以上は高知県内の企業様で、ここに来て急増しているというのはやはり高知県の海外輸出に向けた取り組みの効果が相談件数の増加として表れていると我々も実感している。

その中で、海外関連はやはり信頼できるネットワークづくり、連携先の整備が極めて重要だと思う。我々も海外との連携先を随分整備しているので、ぜひ連携という意味でもご活用いただけたらと思う。

それから2点目は、改定ポイントの2、観光の分野について。すでに高知県、レビックと連携協定を結ばせていただいております。ファンズを創設し、パイロット地域で具体的に活動を進

めているところだが、やはり県外から来た方がおっしゃるのが、高知の素材のポテンシャルの高さ。この素材の良さにあとはマーケティングの視点や施設同士の連携ができれば、観光周遊モデルができ上がるのではないかと思う。

あと改定ポイントの3のクロマグロの養殖事業について。これは高知県の強みを生かすという点で極めて大事な事業だと感じているが、権利関係等いろいろ難しいところもあるかと思う。長期的な視点を持って関係機関がしっかりと連携して育成をし、支援していくことが大事ではないか。つまり地域資源を活かすという視点が絶対欠かせないと思っているので、提供先との連携、民と官、あるいは民と民同士で、連携していても浅かったり、提携にとどまっていたり、あるいはちょっと隙間があったりするかもしれない。そういう意味でも連携ということをぜひ頭に入れていただければと思う。

(尾崎知事)

連携をしっかりと取れるように試行錯誤していく。海外の件について、おそらく取引先の信用などを考えると、できる限り現地で仕事をされたご経験に基づく情報が大事になってくると思う。そういう意味で私どもも海外での拠点機能の強化が必要であり、シンガポールに加え、台湾に実質的な拠点を置くべく検討を進めている。海外向けのことについては、それぞれの支店、さらに本店ベースでも情報の連携の強化に向けて、また具体的にいろいろと話をさせていただければと思う。

それと観光について、マーケティングと施設同士の連携による周遊コースの造成は確かに大事なことだろうと思っている。ご案内のように、今回の幕末維新博を通じてやりたいことは、歴史と自然と食といった高知の観光資源がしっかりとリンクした周遊コースを地域地域に作っていききたいということと、かつ、これを例えば季節に応じて、時々流行りに応じて、プロモーションしハンドリングできるような地域の組織を作り、そういったことが完全にできるようにこの2年間やっていきたいと思う。この地域の組織という観点からいけば、奥四万十博や、楽しまん！はた博、東部博などを通じて地域の広域観光協議会ができてきた。これをベースに、この地域の観光協議会が、それぞれの地域の周遊コースをハンドリングしマーケティングできるようにぜひこの歴史博の期間中に確立をできるようにしていきたい。歴史博のビフォーアフターで全然高知の観光の力が変わってきたと感じられるようにしていきたいと思う。

(谷脇水産振興部長)

クロマグロの関係、ありがとうございます。いろんなハードルはたくさんあるが、漁場の確保の問題など地元の皆様方といろいろ調整しており、それに四国銀行様含め事業者の方々とも日常的に情報共有させていただいている。ぜひサポートもしていただきたいし、我々も一生懸命やっていきたいと思っている。

(C委員)

県といろいろと協議しながら連携中枢都市圏構想について、各市町村と、特に産業クラ

スターを意識しながら、具体的に協議に入っている。

いくつか課題はあるが、産業クラスター形成に向け、資料に出ているように、具体的に物事が進み始めた。高知県民の約半分くらいを占める高知市は大消費市なので、そういったことも意識しつつ、33市町村とも連携をしっかりとしていきたいと思っている。

クロマグロも非常に割と早いペースでいっており、27年の水産庁の統計を見ると第3位まで上がってきているので、当然地元のご協力も要ることだが、将来が非常に楽しみだ。我々もできる部分は積極的に支援していきたいと思う。

(G 委員)

国際観光について一点申し上げたい。まず観光だと第1ステージは集客、次にクオリティを上げるおもてなし、第3ステージはリピーターと言われる。高知はぜひそのリピーターを大事にしていく戦略を進めていただきたいと思う。

実は私も龍馬パスポートを一生懸命やっているが、外国人も含め、とにかく高知に来た人すべてにこの龍馬パスポートを渡すといいのではないかと思う。経費的に難しければ、インバウンドに限っては広告を取ってもいいと思う。外国人は朱印帳を集めることなどに意外とハマっている。もう1回来るとカツオが食べられるとか、プチプレゼントをぜひつけていただいてもよいかと。

(伊藤観光振興部長)

ありがとうございます。私どもも、外国人向けのパスポートを以前から研究はしている。外国人の場合はパスポートというよりもスタンプラリーのようなものかなとも考えてはいるが、継続して、外国人を対象にしたものを考えているので、ぜひいろいろなご意見を参考にしながら実現化していきたいと思っている。

(C 委員)

先ほどの職種間のミスマッチの問題についてはこれから非常に課題になると思う。例えば圧倒的に女性の方は事務職の希望が多いが、求職に対する求人は少ない。

この点では教育の問題が重要である。教育の分野でも職業教育をしっかりと行わないと、例えば女性の方が何かの営業をしたいと言っても親が止めることが多い。そこを含めて教育をしないとこのミスマッチはずっと続く。そうすると現場で何が起こるかというところ、例えばレジを打つ人が集まらないとか、食品の加工のバックヤードの職に全然人が集まらないなどといったことが起こっている。学校教育の中での職業教育というところをやらないと、そこは埋まらないと思う。

(尾崎知事)

例えば、典型的に言えば事務職について極端に需要と供給の差がある。その問題を何とか解消したいと一生懸命やり始めていたのが、コンテンツ産業も一定そうだが、バックオフィス系の誘致をさせていただき取り組み。引き続きこの取り組みをして事務職系職場を

作ることも一つの方法だと思う。

昔、有効求人倍率が 0.1 くらいのおきもあつたので、それに比べれば随分改善しているものの、まだ引き続き対応しなければならないこともあると思う。ただ、大谷委員が言われた、いろいろと分野を超えた移動という話については、その点の研究も深め、まさに高校での教育もあるだろうし、そのあたりとのタイアップをもう一段考えられないか研究を深めたいと思う。

ちなみに教育の話だが、今、教育大綱の見直しをしており、高校生の段階で、就職したいと思っている子どもたちのニーズに沿った教育方法があるのではないかと考えている。もう一段職業教育的な側面も取り入れた教育の在り方があるのではないかと、高校教育、特に普通科の段階での高校教育の多様化を今回検討しているところ。

次回までにもう少しそのミスマッチのお話について検討を深めたい。

(以上)